

PRESSRELEASE
報道関係者各位

2021年11月19日
株式会社LegalForce

契約DXが進まない理由、約6割が「推進者の不在」と回答

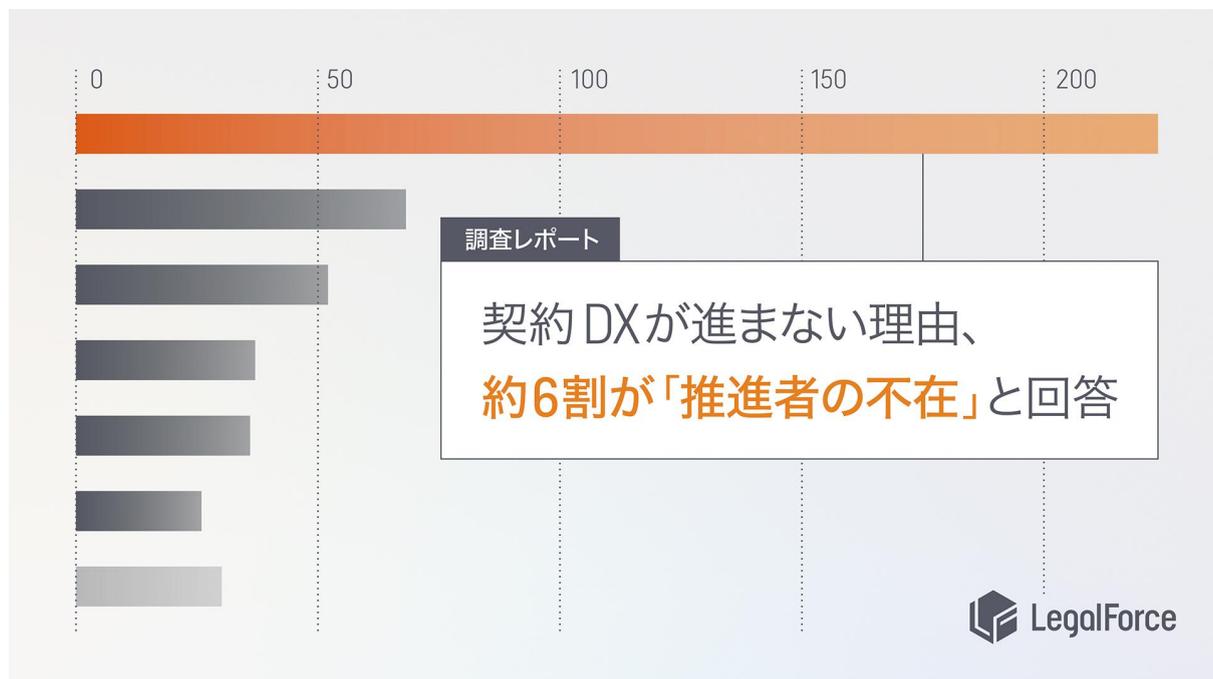
契約DXが最も進んでいる業務は、「契約書の作成・審査」と「契約書の保管」

～「契約業務におけるDXの進捗」実態調査を公表～

AI契約審査プラットフォーム「LegalForce」、AI契約書管理システム「LegalForceキャビネ」を提供する株式会社LegalForce(本社:東京都江東区 代表取締役:角田望、以下LegalForce)は、契約書を業務で取り扱ったことのある1,000名を対象に、契約業務におけるDXの進捗状況についての調査を実施いたしました。

▽調査レポートのダウンロードはこちら

https://lp.legalforce-cloud.com/rs/585-ZXJ-799/images/researchreport_ContractDigitalTransformation.pdf



調査概要

【調査目的】契約関連業務のDX進捗の実態を調査

【調査回答者】契約書を業務で扱ったことのある1,000名

【調査方法】インターネット調査
 【調査期間】2021年10月20日
 【調査実施】株式会社クロス・マーケティング
 【企画】株式会社LegalForce

調査サマリ

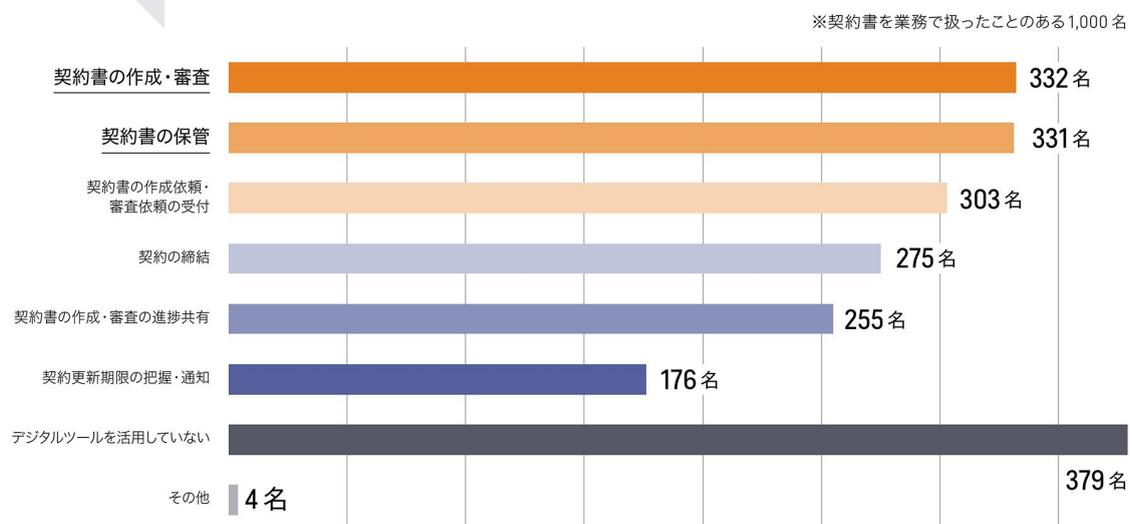
- 契約業務で最も活用されているデジタルツールは、「契約書の作成・審査」と「契約書保管」でそれぞれ33%
- 契約締結ツールを活用している割合は、28%
- 49%が、デジタルツールの活用による「契約書の印刷・製本・押印・送付の手間削減」を実感
- 契約業務でデジタルツールを活用していない理由で最も多いのは、「推進者がいないから」で59%

調査結果一部抜粋

・契約業務で最も活用されているデジタルツールは、「契約書の作成・審査」と「契約書保管」でそれぞれ**33%**

Q.契約業務の中で、デジタルツールを活用している業務は何ですか。

Q. 契約業務の中で、デジタルツールを活用している業務は何ですか？（複数回答可）

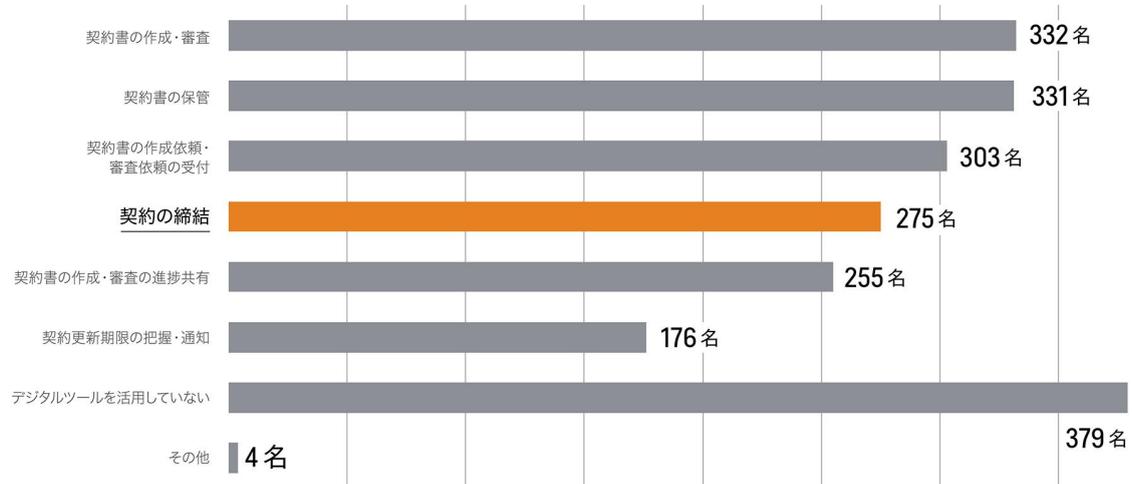


- ・「契約書の作成・審査」33%
- ・「契約書の保管」33%
- ・「契約書の作成依頼・審査依頼の受付」30%
- ・「契約の締結」28%
- ・「契約書の作成・審査の進捗共有」26%
- ・「契約更新期限の把握・通知」18%
- ・「デジタルツールを活用していない」38%
- ・「その他」0.4%

・契約締結ツールを活用している割合は、28%

Q. 契約業務の中で、デジタルツールを活用している業務は何ですか？（複数回答可）

※契約書を業務で扱ったことのある1,000名

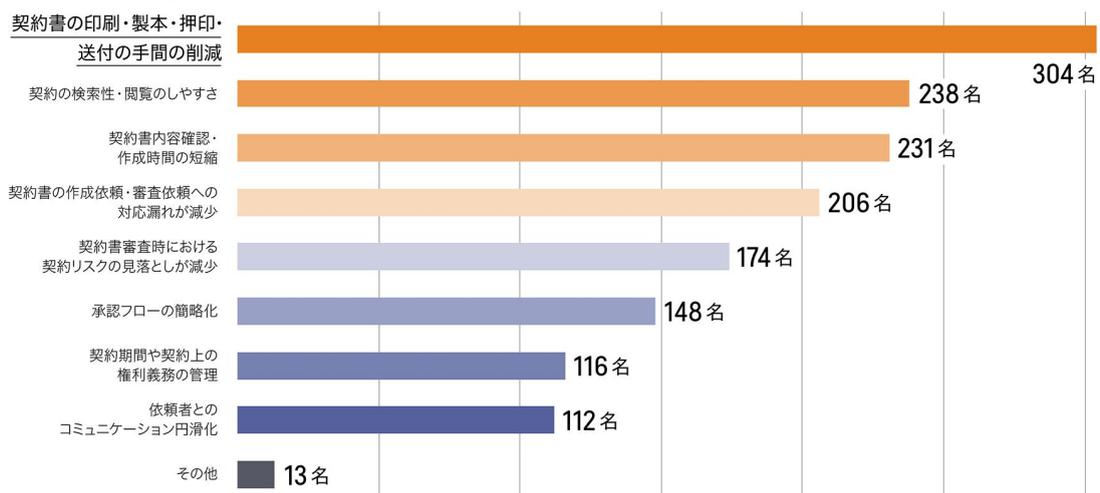


・49%が、デジタルツールの活用による「契約書の印刷・製本・押印・送付の手間削減」を実感。

Q. ツールの導入により得られた効果は何ですか。

Q. ツールの導入により得られた効果は何ですか？（複数回答可）

※契約業務の中で、デジタルツールを活用していると回答した621名



- ・「契約書の印刷・製本・押印・送付の手間の削減」49%
- ・「契約書の作成依頼・審査依頼への対応漏れが減少」33%
- ・「契約書審査時における契約リスクの見落としが減少」28%
- ・「契約書内容確認・作成時間の短縮」37%
- ・「契約の検索性・閲覧のしやすさ」38%

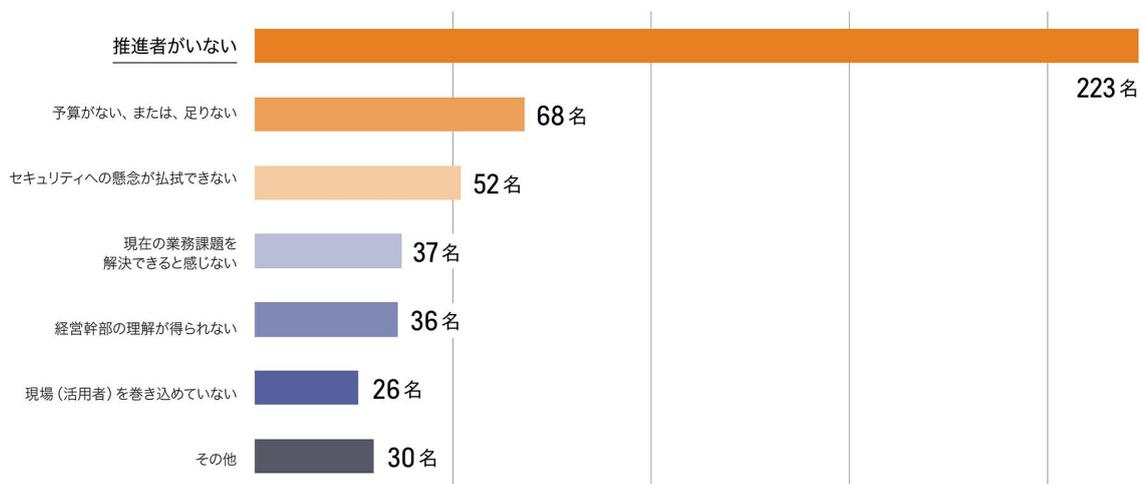
- ・「契約期間や契約上の権利義務の管理」19%
- ・「依頼者とのコミュニケーション円滑化」18%
- ・「承認フローの簡略化」24%
- ・「その他」2%

・契約業務でデジタルツールを活用していない理由で最も多いのは、「推進者がいないから」で**59%**

Q.契約業務の中で、デジタルツールを活用していない理由は何ですか。

Q. 契約業務の中で、デジタルツールを活用していない理由は何ですか？ (複数回答可)

※契約業務の中で、デジタルツールを活用していないと回答した379名



- ・「推進者がいない」59%
- ・「経営幹部の理解が得られない」10%
- ・「現場（活用者）を巻き込めていない」7%
- ・「予算がない、または、足りない」18%
- ・「現在の業務課題を解決できると感じない」10%
- ・「デジタルツールのセキュリティへの懸念が払拭できない」14%
- ・「その他」8%

▽調査レポートのダウンロードはこちら

https://lp.legalforce-cloud.com/rs/585-ZXJ-799/images/researchreport_ContractDigitalTransformation.pdf

株式会社LegalForceについて

株式会社LegalForceは、2017年に大手法律事務所出身の弁護士2名によって創業されました。独自のAI技術と弁護士の法務知見を組み合わせ、企業法務の質の向上、効率化を実現するソフトウェアを開発・提供しています。京都大学との共同研究をはじめ、各種学会のスポンサーを務める等学術領域へも貢献しています。2019年4月に正式版サービスを提供開始したAI契約審査プラットフォーム「LegalForce」、2021年1月よりAI契約管理システム「LegalForceキャビネ」の正式版を提供しています。

【株式会社LegalForce】（ URL: <https://legalforce-corp.com> ）

- ・所在地: 〒135-0061 東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント6階
- ・代表者: 代表取締役CEO角田 望
- ・事業内容: 法律業務に関するソフトウェアの研究・開発・運営・保守
- ・資本金等: 41.9億円(資本準備金等含)(2021年2月現在)